

資料 3

1. 職員の意識改革

各種の研修	新規採用職員研修「市民活動と協働のすすめ」(7/21): 参加者 106 名。 県内 NPO センター会議 (9/6): 西部パレット・意見交換 (市民生活課 1 名参加) 県内 NPO センター会議 (1/18): 県 NPO センター・意見交換 (市民生活課 1 名参加) NPO 協働体 FJI セミナー「成功する NPO の秘訣」(9/22): B-nest (市民生活課 1 名参加) NPO 活動推進自治体フォーラム滋賀大会 (11/8,9): (市民生活課 1 名参加) 県コーディネーター養成講座「協働推進人づくり塾」(10/3,11/18,19): (市民生活課 1 名参加) NPO 活動推進自治体ネットワーク: メーリングリストに参加し意見交換 (市民生活課 2 名参加) 総務省「地方行革をともに考えるシンポジウム」への事例発表者派遣 (1/31 予定): 約 40 名 (市職員) 視察受け入れ: 浜松市	
ニュースレター	-	
実践職員の紹介・顕彰	-	

2. 市民の意識改革

PR 用パンフレット	「NPO って何?」を配布	
ホームページ	HP「静岡市の市民活動」H18.4~H19.3 のアクセス数 (1 ヶ月平均) は 件 (前年度 669 件)	
情報誌	市民活動情報紙「パートナー」を各 2000 部制作し、市内の NPO 法人約 150 団体およびボランティア団体約 300 に送付した。制作は清水 NPO・ボランティア市民センター運營業務受託団体 (12 月号以降は清水市民活動センター指定管理者) 清水ネットへ委託 清水 NPO・ボランティア市民センター (12 月号以降は清水市民活動センター) が独自に情報紙「しみず NPO センター情報」を制作し、上記の「パートナー」とともに配布。 エフエムしみずとの共催「しみず NPO センター情報」(10 月以前はしみず NPO センター情報) の放送 (毎週水曜日 12:41~51): 34 団体 (12 月末) エフエムしみずとの協働事業「しみず NPO センター情報」テーブルライブラリーの設置	センター センター センター

<p>啓発のための講座・講演会</p>	<p>知民入門塾への講師派遣 (6/23): 受講者約 20 名 知民入門塾 (第 2 期) への講師派遣 (8/31): 受講者約 20 名 県庁職員研修への講師派遣 (7/12): 受講者 5 名 地域シゴトの学校への講師派遣 (11/29): 10 名 県教育委員会・社会教育主事等研修への講師派遣 (11/29): 約 20 名 総務省「地方行革をともに考えるシンポジウム」への事例発表者派遣 (1/31 予定): 約 200 名 静岡大学インターンシップ受け入れ (8/24,25,26): 受入人数 3 名 出前講座「市民活動の促進に関する条例」(11 月): 5 回 85 名</p> <hr/> <p>センター市民活動講座「協働って?」(4/27): 受講者 14 名 センター記念講演「NPO でまちを元気に」(10/28): 受講者 85 名 センター公開講座「まちの主役は市民です」(11/22): 受講者 15 名 センター啓発講座「NPO って何だろう?」(11/8): 受講者 1 回目 6 名、2 回目 5 名</p>	<p>センター センター センター センター</p>
<p>子どもに対する体験教育</p>	<p>-</p>	

3. 協働のためのルールづくり

<p>協働マニュアル</p>	<p>協働マニュアルの運用 静岡県 NPO パートナーシップ会議に委員として参加 (市民生活課 1 名)</p>	
<p>市民活動パイロット事業</p>	<p>協働パイロット事業 (課題部門: 外国人住民の地域社会参加の仕組みづくり) は、2 団体のから提案があったが「該当なし」。 協働パイロット事業 (自由部門) を NPO からの企画提案により委託・実施 (約 50 万円): 「こどもをインターネット・トラブルから守る～インターネットのルールとマナーをすべての小学四年生に」</p>	
<p>政策提案制度</p>	<p>静岡市協働市場を運用。提案実績: 提案 1 団体 1 件、検討中 1 件 大御所 400 年祭市民参画事業 (公募) 審査委員として参加 (市民生活課 1 名) 総務省「地方行革をともに考えるシンポジウム」への事例発表者派遣 (1/31)</p>	<p>再掲</p>
<p>メーリングリストの活用</p>	<p>市民活動推進協議会および部会の意見交換等についてメーリングリストを使用。</p>	

4. 協働のための情報収集・提供

団体一覧表	市内の NPO 法人約 150、ボランティア団体約 250 の計約 400 団体に対し、登録を依頼し公開用の一覧表を作成、公民館等の窓口に配置した。	
協働事例集	市民活動情報誌「パートナー」に事例を紹介した。	
協働調査	庁内各課の協働事例について調査を行ない、報告書を作成した。	

5. 協働のための交流の促進

交流会	事業説明会を開催（H18/3/15 静岡：9 名、16 清水：11 名 H18/4/26 静岡：4 名 27 清水：14 名）	
	清水市民活動センターオープニングセレモニー交流会（10/28）：参加者 85 名 ふれあいトーク（12/12）：参加者 10 人	センター センター
提案会	協働パイロット事業受託選定のための公開プレゼンテーション：提案 10 団体 参加者約 80 名	
メーリングリストの活用	市民活動推進協議会及びパイロット事業審査委員会の際に活用	再掲

6. 協働推進体制の整備

市民活動推進協議会	市民活動推進協議会： 3 回 （市民活動促進）条例部会： 2 回	
市民活動協働推進会議	市民活動協働推進会議： 未開催	
協働に関する総合窓口の設置	市民生活課内に NPO 担当（3 名）を設置 特定非営利活動法人認証事務の実施（認証：28 団体[1 月末まで。187 団体]。前年は通年 25 団体）	
関係条例の策定	市民活動の促進に関する条例の策定（2 月議会に上程中）：タウンミーティング 6 回 100 人、出前講座 5 団体 85 人、パブリックコメント 11 件 6 人（すべて市民参画条例と合同） （仮称）市民参画条例庁内プロジェクトチームへの参加	

7. 人材育成

人材育成講座の奨励	NPO ステップアップ講座「会計実務と相談会」(6/1,8,15): 参加者 20 名	センター
	NPO 活動のためのパソコン講習 (少人数制 8 回)	センター

8. 先駆的団体・リーダーが生まれる環境づくり

市民活動センター	清水NPO・ボランティア市民センターをNPO(清水ネット)に委託。利用者数は延べ2014名(前年比[月割]2.4%減)590団体。 清水市民活動センター指定管理者として清水ネットを指定。12月末までの利用者数は延べ722名220団体(事務ブース利用団体分58名を含む)。	
小規模オフィス(インキュベート施設)	清水市民活動センターに事務ブースを開設(10ブース中、4ブースに入居中)。	
市民活動団体による拠点施設の管理運営	Microsoft NPO DAY 2006「ITが拓くNPOの新しい可能性」(4/21):センター職員1名参加 労福協・連合静岡協働事業「急激な高齢社会にあなたは何かができるか」(5/18):実行委参加 県「防災・災害復興事始フォーラム inSHIZUOKA」(7/26):センター職員1名参加 セミナー「個人情報管理体制」(6/20):センター職員2名参加 日本NPOセンター「NPO支援センタースタッフ特別研修会」(8/27,28,10/6,7):センター職員1名参加 県NPO推進室「NPO法人設立勉強会」(8/30):センター職員4名参加 県コーディネーター養成講座「協働推進人づくり塾」(10/3,11/18,19):(センター職員1名参加) 県NPOプレゼント講座「NPOが元気になる棚おろし塾」(11/24,12/1,8,15):センター職員各2名参加 FJI「インターネット電話で会計税務相談会」(11/27):センター職員1名参加 「防火管理者研修」(12/7,8):センター職員1名参加 県内NPOセンター会議(9/6):西部パレット・意見交換(センター職員4名参加) 県内NPOセンター会議(1/18):県NPOセンター・意見交換(センター職員1名参加) 社協「福祉のまつり2006」への参加(9/24):センターが実行委参加及び出展 視察受け入れ:裾野市男女国際交流推進室、静岡市監査委員会	センター センター センター センター センター センター センター センター センター センター センター

9. 活動の場の提供

市民活動センター	清水NPO・ボランティア市民センターを清水ネットに委託。利用者数は延べ 2014 名（前年比[月割]2.4%減）590 団体。 清水市民活動センター指定管理者として清水ネットを指定。12 月末までの利用者数は延べ 722 名 220 団体（事務ブース利用団体分 58 名を含む）。	
既存施設の市民活動利用条件の緩和	-	

10. 情報共有・公開の促進

市民活動団体相互の連携組織	清水NPO・ボランティア市民センター利用団体連絡会議（4/25）：参加者 21 人 清水市民活動センター利用団体連絡会議（12/12）：参加者 12 人	センター センター
市民活動データベース	市民活動団体一覧表を作成	再掲
	エフエムしみずとの協働事業「しみず市民活動センター情報」（10 月以前はしみず NPO センター情報）の放送：34 団体(12 月末) エフエムしみずとの協働事業「しみず NPO センター情報」テーブルライブラリーの設置 「しみず市民活動センター情報」（10 月以前はしみず NPO センター情報）の発行：6 回	センター センター

11. 市民活動のための資金確保とリスク管理支援

市民活動支援基金等支援制度の研究	-	
補助・委託制度の見直し	市民活動パイロット事業の実施・研究	再掲
市独自の税制優遇措置策の検討	法人市民税（均等割）の免除（収益事業を行わない NPO 法人）	
保険・信用保証などの研究・情報提供	-	

12. 相談支援

活動相談等	活動相談：件数 331 件 (市民生活課)	
	活動相談：件数 44 件 (12 月末。清水NPOボランティア市民センター・清水市民活動センターの合算)	センター

13. ボランティア保険

ボランティア保険	登録件数 (主催・共催事業):	210 件	1,401,373 名	
	登録件数 (各種団体):	488 件	342,247 名	
	適用事故 (1 月末現在):	8 件		

14. 協働にかかる検証・評価の推進

協働事業評価制度	-	
第 3 者評価機関	-	